

平成 28 年 12 月 2 日

各 位

全国信用協同組合連合会

半期経営指標および通期見通しの開示について

全国信用協同組合連合会の平成 28 年 9 月期半期経営指標および平成 29 年 3 月期の通期見通しを下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 平成 28 年 9 月期の業績

(単位：百万円)

	経常収益	経常利益	当期純利益	自己資本比率
平成 28 年 9 月期	19,725	6,204	4,466	24.61%
平成 27 年 9 月期	20,451	9,887	7,118	24.93%
増 減	▲726	▲3,683	▲2,652	▲0.32P
増減率	▲3.5%	▲37.2%	▲37.2%	—

- その他の経営指標等については、「全国信用協同組合連合会 半期経営指標 (平成 28 年 9 月期)」をご覧ください。

2. 平成 29 年 3 月期の業績見通し

(単位：百万円)

	経常収益	経常利益	当期純利益
平成 29 年 3 月期	37,834	6,547	3,969
平成 28 年 3 月期	41,273	16,990	11,403

以 上

<お問合せ先>

全国信用協同組合連合会 総合企画部

担当：小林 03-3562-5115

全国信用協同組合連合会

半期経営指標（平成28年9月期）



全国信用協同組合連合会

○貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成27年中間期末 (平成27年9月30日)	平成28年中間期末 (平成28年9月30日)
(資産の部)		
現金	9	14
預 け 金	1,719,543	2,508,201
コ ー ル ロ ー ン	440,047	305,020
買 入 金 銭 債 権	66,041	98,752
金 銭 の 信 託	4,365	51,719
有 価 証 券	3,486,393	3,778,836
国 債	2,202,528	2,385,408
地 方 債	100,679	128,781
短 期 社 債	37,993	—
社 債	205,492	406,342
株 式	4,348	4,158
外 国 証 券	821,041	700,229
そ の 他 の 証 券	114,308	153,916
貸 出 金	452,139	1,563,744
証 書 貸 付	247,743	990,859
当 座 貸 越	190,511	559,462
代 理 貸 付 金	13,884	13,421
再 預 託 金	16	6
外 国 為 替	293	484
外 国 他 店 預 け	293	484
そ の 他 資 産	5,930	46,979
長 期 出 資 金	100	100
前 払 費 用	22	27
未 収 収 益	5,652	5,584
先 物 取 引 差 金 勘 定	12	314
金 融 派 生 商 品	79	201
そ の 他 の 資 産	64	40,751
有 形 固 定 資 産	7,771	7,746
建 物	1,543	1,476
土 地	5,978	5,978
リ ー ス 資 産	7	11
建 設 仮 勘 定	39	98
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	203	181
無 形 固 定 資 産	517	522
ソ フ ト ウ ェ ア	468	344
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	10	137
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	38	40
前 払 年 金 費 用	872	1,110
債 務 保 証 見 返	64	67
貸 倒 引 当 金	△ 964	△ 1,176
(うち個別貸倒引当金)	(△ 570)	(△ 561)
投 資 損 失 引 当 金	△ 34,055	△ 36,002
資 産 の 部 合 計	6,148,988	8,326,027

(単位：百万円)

科 目	平成27年中間期末 (平成27年9月30日)	平成28年中間期末 (平成28年9月30日)
(負債の部)		
預 金	5,652,311	6,265,342
当 座 預 金	787	352
普 通 預 金	444,150	472,784
定 期 預 金	5,027,920	5,629,000
保 障 基 金 定 期 預 金	101,330	100,530
そ の 他 の 預 金	78,122	62,674
譲 渡 性 預 金	81	81
借 用 金	216,348	631,246
借 入 金	216,348	631,246
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	—	1,114,501
預 託 金	16	6
外 国 為 替	1	—
未 払 外 国 為 替	1	—
そ の 他 負 債	28,052	13,889
未 払 費 用	11,025	8,560
未 払 法 人 税 等	2,625	1,572
前 受 収 益	0	0
職 員 預 り 金	193	212
先 物 取 引 差 金 勘 定	4	—
金 融 派 生 商 品	747	1,773
リ ー ス 債 務	7	12
資 産 除 去 債 務	47	47
未 払 金	12,228	224
そ の 他 の 負 債	1,171	1,484
賞 与 引 当 金	298	334
退 職 給 付 引 当 金	719	720
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	97	109
繰 延 税 金 負 債	21,710	30,636
債 務 保 証	64	67
負 債 の 部 合 計	5,919,700	8,056,934
(純資産の部)		
出 資 金	53,855	59,155
普 通 出 資 金	48,855	48,855
優 先 出 資 金	5,000	10,300
資 本 剰 余 金	5,000	10,300
資 本 準 備 金	5,000	10,300
利 益 剰 余 金	110,892	117,660
利 益 準 備 金	20,700	21,900
そ の 他 利 益 剰 余 金	90,192	95,760
特 別 積 立 金	81,450	87,950
当 期 未 処 分 剰 余 金	8,742	7,810
会 員 勘 定 合 計	169,748	187,116
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	60,069	81,976
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 530	—
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	59,539	81,976
純 資 産 の 部 合 計	229,287	269,093
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	6,148,988	8,326,027

○損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成27年中間期	平成28年中間期
	(平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)	(平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)
経 常 収 益	20,451	19,725
資 金 運 用 収 益	15,773	14,082
貸 出 金 利 息	718	671
預 け 金 利 息	691	720
コ ー ル ロ ー ン 利 息	261	4
買 現 先 利 息	—	0
有 価 証 券 利 息 配 当 金	13,925	12,528
再 預 託 金 利 息	0	0
そ の 他 の 受 入 利 息	177	156
役 務 取 引 等 収 益	487	519
受 入 為 替 手 数 料	20	19
そ の 他 の 受 入 手 数 料	326	322
そ の 他 の 役 務 収 益	141	176
そ の 他 業 務 収 益	4,148	5,123
外 国 為 替 売 買 益	13	10
国 債 等 債 券 売 却 益	3,166	5,111
金 融 派 生 商 品 収 益	960	—
そ の 他 の 業 務 収 益	7	2
そ の 他 経 常 収 益	41	0
そ の 他 の 経 常 収 益	41	0
経 常 費 用	10,563	13,520
資 金 調 達 費 用	6,506	5,506
預 金 利 息	6,122	5,148
讓 渡 性 預 金 利 息	0	0
借 用 金 利 息	299	331
債 券 貸 借 取 引 支 払 利 息	2	25
預 託 金 利 息	0	0
金 利 ス ワ ッ プ 支 払 利 息	80	—
そ の 他 の 支 払 利 息	0	0
役 務 取 引 等 費 用	179	170
支 払 為 替 手 数 料	12	17
そ の 他 の 支 払 手 数 料	100	78
そ の 他 の 役 務 費 用	66	74
そ の 他 業 務 費 用	148	3,771
国 債 等 債 券 売 却 損	147	362
国 債 等 債 券 償 還 損	—	9
金 融 派 生 商 品 費 用	—	3,396
そ の 他 の 業 務 費 用	0	3
経 費	2,962	2,959
人 件 費	1,622	1,689
物 件 費	1,169	1,134
税 金	170	135
そ の 他 経 常 費 用	767	1,112
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	132	177
投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額	461	751
金 銭 の 信 託 運 用 損	141	83
そ の 他 資 産 償 却	0	—
そ の 他 の 経 常 費 用	31	99

(単位：百万円)

科 目	平成27年中間期	平成28年中間期
	(平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)	(平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)
経 常 利 益	9,887	6,204
特 別 利 益	—	—
特 別 損 失	3	0
固 定 資 産 処 分 損	3	0
税 引 前 当 期 純 利 益	9,883	6,204
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,764	1,738
法 人 税 等 調 整 額	—	—
法 人 税 等 合 計	2,764	1,738
当 期 純 利 益	7,118	4,466
繰 越 金 (当 期 首 残 高)	1,623	3,344
当 期 未 処 分 剰 余 金	8,742	7,810

○利益率

(単位：%)

項 目	平成27年中間期	平成28年中間期
総 資 産 経 常 利 益 率	0.33	0.16
総 資 産 当 期 純 利 益 率	0.23	0.12
純 資 産 (資 本) 経 常 利 益 率	11.98	6.73
純 資 産 (資 本) 当 期 純 利 益 率	8.63	4.84

(注) 1. 総資産利益率=経常(当期純)利益※÷総資産(除く債務保証見返)平均残高×100

2. 純資産利益率=経常(当期純)利益※÷純資産勘定平均残高×100

※経常(当期純)利益×年間日数÷経過日数

○資金運用利回、資金調達原価率、総資金利鞘

(単位：%)

項 目	平成27年中間期	平成28年中間期
資 金 運 用 利 回	0.52	0.38
資 金 調 達 原 価 率	0.33	0.23
総 資 金 利 鞘	0.19	0.14

○常勤役員1人あたりおよび

1店舗あたり資金量・貸出金残高

(単位：百万円)

項 目	平成27年中間期	平成28年中間期
1 人 あ た り 資 金 量	16,289	18,108
1 人 あ た り 貸 出 金	1,302	4,519
1 店 舗 あ た り 資 金 量	706,549	783,177
1 店 舗 あ た り 貸 出 金	56,517	195,468

(注) 1. 資金量=預金+讓渡性預金

2. 常勤役員数は期末人員

項目	平成27年中間期末		平成28年中間期末	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員勘定又は会員勘定の額	169,748		187,116	
うち、出資金及び資本剰余金の額	58,855		69,455	
うち、利益剰余金の額	110,892		117,660	
うち、外部流出予定額(△)	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	5,814		7,059	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	5,814		7,059	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	31,365		27,880	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	206,927		222,056	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	74	298	150	225
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	74	298	150	225
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	125	503	320	480
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	6,494	732	13,167	389
信用協同組合連合会の対象普通出資等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	6,695		13,638	
自己資本				
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	200,231		208,417	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	762,880		809,182	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 5,773		△ 6,871	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	298		225	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、前払年金費用	503		480	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 7,307		△ 7,967	
うち、上記以外に該当するものの額	732		389	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	40,202		37,572	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	803,083		846,755	
自己資本比率				
自己資本比率((ハ)/(ニ))	24.93		24.61	

- (注) 1. 自己資本比率の算出方法を定めた「協同組合による金融事業に関する法律第6条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき信用協同組合及び信用協同組合連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第22号)」に基づき算出しています。
2. 「うち、一般貸倒引当金コア資本算入額」には、投資損失引当金のうち、一般貸倒引当金に準じるものを含んでおります。
3. 平成18年金融庁告示第22号第14条第9項ただし書きの規定に基づき金融庁長官の承認を受けた資本調達手段は、第14条第4項及び第5項に定める額並びに第6項第1号及び第7項第1号に掲げる額の算出の対象から除外しております。金融庁長官の承認を受けてから10年間(ただし6年後の3月31日以降は対象金額が毎年20%ずつ逡減)に限る措置であり、平成27年中間期末は20,470百万円、平成28年中間期末は21,563百万円が該当しておりますうち平成28年中間期末の該当金額は、平成26年3月31日から平成36年3月30日の期間(ただし平成32年3月31日以降は対象金額が毎年20%ずつ逡減)に該当するものが20,363百万円、平成27年3月31日から平成37年3月30日の期間(ただし平成33年3月31日以降は対象金額が毎年20%ずつ逡減)に該当するものが1,200百万円となっています。

ポートフォリオ区分別の所要自己資本額

○ポートフォリオ区分別の所要自己資本額

(単位:百万円)

	平成27年中間期末		平成28年中間期末	
	エクスポージャー	所要自己資本額	エクスポージャー	所要自己資本額
信用リスク	7,411,325	30,515	10,298,526	32,367
現金	175	—	3,062	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	4,957,734	—	6,023,318	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	34,670	44	54,733	73
我が国の地方公共団体向け	105,643	—	157,324	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	4,923	39	19	0
国際開発銀行向け	10,080	—	8,000	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	6,999	27
我が国の政府関係機関向け	61,461	253	356,265	644
地方三公社向け	5,006	22	7,207	39
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	1,209,147	8,289	1,457,467	7,297
法人等向け	670,808	10,394	1,860,152	12,015
不動産取得等事業向け	48,307	1,956	55,412	2,323
三月以上延滞等	3,069	175	4,183	267
信用保証協会等による保証付	14	0	14	0
出資等	124,611	3,889	136,406	4,404
上記以外	32,850	1,122	34,254	1,362
証券化	90,881	3,465	121,018	3,397
個々の資産の把握が困難な資産	33,800	658	10,735	427
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるもの	1,534	61	1,096	43
CVAリスク	257	128	80	40
中央清算機関関連エクスポージャーに係るもの	16,346	13	774	0
オペレーショナル・リスク	3,216	1,608	3,005	1,502
合計	7,414,542	32,123	10,301,532	33,870

(注)1. 所要自己資本額＝エクスポージャー残高×リスク・ウェイト×4%

2. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者にかかるエクスポージャーおよびリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャー(他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。)のことです。

3. CVAリスクの算定には、簡便的リスク測定方式を採用しています。

4. オペレーショナル・リスクの算定には、基礎的手法を採用しています。

5. 合計の所要自己資本額は、「自己資本比率告示第11条の算式の分母の額に4%を乗じた額」を表しています。

○リスク管理債権

(単位：百万円)

区 分	平成27年中間期末	平成28年中間期末	増 減 額
破 綻 先 債 権	14	9	△ 5
延 滞 債 権	598	1,241	643
3 カ 月 以 上 延 滞 債 権	—	—	—
貸 出 条 件 緩 和 債 権	1,712	1,712	—
リ ス ク 管 理 債 権 合 計 (A)	2,325	2,963	637
貸 出 金 合 計 (B)	452,139	1,563,744	1,111,604
貸 出 金 に 占 め る 割 合 (A / B)	0.5%	0.2%	△0.3p

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、会社更生、破産、民事再生、清算、手形交換所の取引停止処分等に該当する債務者に対する貸出金であり、自己査定における債務者区分が破綻先に対する貸出金です。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、上記1および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であり、自己査定における債務者区分が実質破綻先および破綻懸念先に対する貸出金です。
3. 3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で、上記1および2を除く貸出金であり、自己査定における債務者区分が要注意先に対する貸出金の一部です。
4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、上記1から3に該当しないものであり、自己査定における債務者区分が要注意先に対する貸出金の一部です。

○金融再生法に基づく開示債権

(単位：百万円)

区 分	平成27年中間期末	平成28年中間期末	増 減 額
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	88	70	△ 18
危 険 債 権	524	1,248	723
要 管 理 債 権	1,712	1,712	—
不 良 債 権 合 計 (A)	2,325	3,031	705
正 常 債 権	450,362	1,561,511	1,111,149
金 融 再 生 法 に 基 づ く 開 示 債 権 合 計	452,687	1,564,542	1,111,854
担 保 ・ 保 証 等 (B)	731	1,440	709
貸 倒 引 当 金 (C)	29	25	△ 4
保 全 額 合 計 (D) = (B) + (C)	760	1,466	705
担保・保証等、引当金による保全率 (D) / (A)	32.7%	48.4%	15.7p
貸倒引当金引当率 (C) / (A - B)	1.8%	1.6%	△0.3p

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、会社更生、破産、民事再生手続き等の事由により、経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権であり、自己査定における債務者区分が破綻先及び実質破綻先に対する債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至ってはいないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であり、自己査定における債務者区分が破綻懸念先に対する債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞債権および貸出条件緩和債権であり、自己査定における債務者区分が要注意先に対する債権の一部です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3に該当する以外のものに区分される債権であり、自己査定における債務者区分が要注意先に対する債権のうち要管理債権以外の債権、正常先に対する債権および国ならびに地方公共団体に対する債権です。
5. 担保・保証等(B)は、不良債権(A)における自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証等による回収が可能と認められる額の合計額です。
6. 貸倒引当金(C)は、正常債権に対する一般貸倒引当金を控除した貸倒引当金です。

貸出金の状況

○貸出先別残高

(単位：百万円、%)

区 分	平成27年中間期末		平成28年中間期末	
	残 高	構成比	残 高	構成比
会 員	184,320	40.8	557,839	35.7
会 員 外	267,819	59.2	1,005,904	64.3
代理貸付金	13,884	3.1	13,421	0.8
事業法人等	240,083	53.1	548,642	35.1
そ の 他	13,851	3.0	443,840	28.4
合 計	452,139	100.0	1,563,744	100.0

○使途別貸出金残高

(単位：百万円、%)

区 分	平成27年中間期末		平成28年中間期末	
	残 高	構成比	残 高	構成比
運 転 資 金	429,316	95.0	1,544,945	98.8
設 備 資 金	22,822	5.0	18,799	1.2
合 計	452,139	100.0	1,563,744	100.0

○担保別貸出金残高及び債務保証見返額

(単位：百万円、%)

種 類	平成27年中間期末				平成28年中間期末			
	貸出金		債務保証見返額		貸出金		債務保証見返額	
	残 高	構成比	残 高	構成比	残 高	構成比	残 高	構成比
預 金	182,701	40.4	—	—	554,421	35.5	—	—
有 価 証 券	7,500	1.7	—	—	9,500	0.6	—	—
動 産	—	—	—	—	—	—	—	—
不 動 産	11,404	2.5	—	—	10,386	0.7	—	—
そ の 他	5,672	1.2	—	—	4,673	0.3	—	—
小 計	207,278	45.8	—	—	578,981	37.1	—	—
信用保証協会・信用保険	14	0.0	—	—	14	0.0	—	—
保 証	453	0.1	64	100.0	231,764	14.8	67	100.0
信 用	244,392	54.1	—	—	752,983	48.1	—	—
合 計	452,139	100.0	64	100.0	1,563,744	100.0	67	100.0

○業種別貸出金残高

(単位：百万円、%)

区 分	平成27年中間期末		平成28年中間期末	
	残 高	構成比	残 高	構成比
製 造 業	66,942	14.8	75,306	4.8
農 業、林 業	—	—	—	—
漁 業	—	—	9	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	100,000	6.4
建 設 業	115	0.0	314	0.0
電気、ガス、熱供給、水道業	—	—	—	—
情 報 通 信 業	6,602	1.5	6,596	0.4
運 輸 業、郵 便 業	25,700	5.7	36,332	2.3
卸 売 業、小 売 業	13,217	2.9	20,135	1.3
金 融 業、保 険 業	256,960	56.8	728,087	46.6
不 動 産 業	34,049	7.5	48,184	3.1
物 品 賃 貸 業	19,658	4.4	43,957	2.8
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	4	0.0
宿 泊 業	676	0.1	728	0.0
飲 食 業	929	0.2	142	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	1,167	0.3	913	0.1
教 育、学 習 支 援 業	—	—	25,002	1.6
医 療、福 祉	84	0.0	182	0.0
そ の 他 の サ ー ビ ス	7,655	1.7	7,661	0.5
国、地方公共団体	5,542	1.2	459,058	29.4
勤労者退職金共済機構等	2,591	0.6	2,355	0.1
個人(住宅・消費・納税資金等)	10,245	2.3	8,769	0.6
合 計	452,139	100.0	1,563,744	100.0

○貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

項 目	平成27年中間期末		平成28年中間期末	
	残 高	増減額	残 高	増減額
一 般 貸 倒 引 当 金	393	114	615	221
個 別 貸 倒 引 当 金	570	106	561	△ 9
合 計	964	220	1,176	211

○貸出金償却額

(単位：百万円)

項 目	平成27年中間期	平成28年中間期
貸 出 金 償 却	—	—

有価証券の時価等情報

貸借対照表の「有価証券」のほか、「預け金」中の譲渡性預け金並びに「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しています。

○売買目的有価証券

・該当ありません。

○満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成27年中間期末					平成28年中間期末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額			貸借対照表 計上額	時 価	差 額		
			うち益	うち損				うち益	うち損	
国 債	20,804	21,745	941	941	—	20,803	21,639	836	836	—
地方債	53,992	55,913	1,920	1,920	—	63,794	66,482	2,688	2,688	—
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	36,770	36,916	145	145	—	21,558	21,728	169	169	—
その他	64,747	65,672	924	925	0	96,786	97,618	831	856	24
合 計	176,315	180,248	3,932	3,933	0	202,942	207,467	4,525	4,550	24

(注) 1. 時価は、期末日における市場価格等に基づいています。

2. 「その他」には、外国証券を含めています。

○子会社および関連会社株式で時価のあるもの

・該当ありません。

○その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成27年中間期末					平成28年中間期末				
	取得原価	貸借対照表 計上額	評 価 差 額			取得原価	貸借対照表 計上額	評 価 差 額		
			うち益	うち損				うち益	うち損	
株 式	202	1,175	973	973	—	202	985	783	783	—
債 券	2,362,968	2,435,126	72,157	72,166	8	2,712,097	2,814,376	102,278	102,534	256
国 債	2,110,904	2,181,724	70,820	70,820	—	2,263,893	2,364,605	100,711	100,711	—
地方債	45,849	46,686	837	837	—	64,464	64,986	522	555	33
短期社債	37,993	37,993	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	168,221	168,721	500	508	8	383,739	384,783	1,044	1,267	222
その他	901,029	911,236	10,206	11,693	1,487	819,425	830,109	10,684	14,196	3,512
合 計	3,264,200	3,347,538	83,337	84,833	1,495	3,531,725	3,645,471	113,745	117,514	3,768

(注) 1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものです。

2. 「その他」には、外国証券を含めています。

○時価のない有価証券の主な内容および貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成27年中間期末	平成28年中間期末
満期保有目的の債券	—	—
債 券	—	—
そ の 他	—	—
子会社および関連会社株式	2,878	2,878
その他有価証券	—	—
債 券	—	—
株 式	294	294
そ の 他	75,407	86,002

金銭の信託の時価等情報

○売買目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	平成27年中間期末		平成28年中間期末	
	貸借対照表 計上額	当該年度の損益に 含まれた評価差額	貸借対照表 計上額	当該年度の損益に 含まれた評価差額
売買目的の 金銭の信託	4,365	△ 134	11,719	△ 83

○満期保有目的の金銭の信託

・該当ありません。

○その他の金銭の信託

	平成27年中間期末					平成28年中間期末				
	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額			取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額		
			うち益	うち損				うち益	うち損	
その他目的の 金銭の信託	-	-	-	-	-	40,000	40,000	-	-	-

デリバティブ取引の時価等情報

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価および評価損益並びに当該時価の算定方法は次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

○通貨関連取引

(単位：百万円)

店 頭	為 替 予 約	平成27年中間期末				平成28年中間期末			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超				うち1年超			
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	3	—	△0	△0	11	—	△0	△0
	合 計			△0	△0			△0	△0

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。

2. 時価は、割引現在価値により算定しています。

3. 通貨関連取引は実需に基づくものであり、投資目的ではございません。

○有価証券関連取引

(単位：百万円)

		平成27年中間期末				平成28年中間期末			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超				うち1年超			
店頭	債券店頭オプション								
	売 建	—	—	—	—	456,433	—	△ 1,235	△ 715
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
取引所	債券先物								
	売 建	1,481	—	—	—	52,993	—	△ 325	△ 325
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	債券先物オプション								
	売 建	—	—	—	—	22,650	—	△ 9	6
	買 建	18,352	—	39	39	—	—	—	—
	株価指数先物								
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	689	—	6	6	—	—	—	—
	株価指数オプション								
売 建	1,400	—	△ 7	△ 7	1,552	—	△ 3	8	
買 建	1,600	—	29	29	1,750	—	0	△ 18	
合 計				67	67			△ 1,571	△ 1,043

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。

2. 時価の算定

店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。

○その他のデリバティブ取引

・該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、決算日における契約額または契約において定められた元本相当額および時価並びに当該時価の算定方法は次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

○金利関連取引

(単位：百万円)

			平成27年中間期末			平成28年中間期末		
			契約額等		時価	契約額等		時価
			うち1年超			うち1年超		
ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象						
原則的処理方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	その他有価証券（債券）	20,000	20,000	△ 736	—	—	—
合 計					△ 736			

(注) 1. 上記は繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定は取引先金融機関から提示された価格によっております。

○その他のデリバティブ取引

・該当ありません。